

令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　実施状況及び効果検証

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 〔単位：円〕	交付金充当額 〔単位：円〕	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策分野との関係	効果検証結果
1	消防部	消防課	感染症対策オゾンガス除染装置購入事業	市の関連する施設が汚染された場合など、安全かつ迅速な除染ができるよう感染防止装備の整った消防課職員が対応し、市業務及び市が委託する業務が継続して行えるよう強化を図った。 オゾンガス除染装置は可動式のため、新型コロナウイルス感染症感染者が確認された市の施設へ設置し、オゾンガスによる除染を行い、当該施設が利用可能とする。 ・オゾンガス除染装置　２台 ・オゾン除菌 TENT システムエアポンプ付・オゾンマスク　１セット ・オゾン水生成装置　２台	12,320,000	11,958,032	R2.7.22	R2.11.6	①-Ⅰ-3．医療提供体制の強化	新型コロナウイルス感染者が確認された市の施設にオゾンガス除染装置を設置し、迅速に除染を行うことにより、安全かつ早期に当該施設の利用を可能とすることができた。
2	経済部	商工観光課	中野市新型コロナウイルス感染症対策資金利子及び保証料補給	対象運転資金の利子補給（24月以内）及び保証料の全額負担（貸付限度額2,000万円以内） ・保証料利子補給	21,790,680	21,150,459	R2.4.1	R3.3.31	①-Ⅱ-2．資金繰り対策	利子補給及び保証料の補給を行ったことにより、事業者への経営継続支援を行った。
3	経済部	商工観光課	県・市町村連携新型コロナウイルス感染症拡大防止協力企業等特別支援事業	長野県と市町村が連携して実施する、休業要請に応じた事業所に対する協力金等給付事業への市町村協力金（１事業所当たり県20万円・市町村10万円の計30万円を給付）の給付 ・給付金	15,600,000	15,141,664	R2.5.7	R2.10.16	①-Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	協力金の給付を行ったことにより、補助した事業者で倒産、廃業した事業者は0件であった。
4	経済部	商工観光課	信州なかの未来券発行補助事業	市内事業者の経営継続支援と経済回復の後押し。市内事業者が販売する商品券のプレミアム分及び商工会議所の作成・発行等に係る経費を助成 ・プレミアム分及び発行に係る経費補助	32,820,308	16,099,964	R2.5.20	R2.10.30	①-Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	取扱事業者　321事業者 発行総額　15,348千円 事業を実施したことにより、事業者の経営継続支援と経済回復が図られた。
5										
6	子ども部	保育課	認可外保育施設保育料補助事業	登園を自粛した児童の保育料を減免した認可外保育施設に対し、保育料の減免額を補助。 保育料の減免を行うことで施設への登園自粛が促進され、新型コロナウイルス感染拡大防止。 ・保育料減免補助	783,000	759,995	R2.4.1	R3.3.31	①-Ⅱ-4．生活に困っている世帯や個人への支援	保育料のかかる2歳児が対象のため、登園自粛を促すことによる認可外保育施設の収入減少を抑制することができた。また、積極的に登園自粛する児童が多く、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がった。
7	子ども部	子育て課	中野市ハローベビー支援事業	感染防止対策の徹底、出産に伴う各種教室の中止や病院での出産時の規制等により、様々なご不安やご苦労があったにも関わらず、国の特別定額給付金の対象にならず出産された方を支援。 新生児一人当たり5万円を給付。 ・給付金　口座振込手数料	8,400,000	8,153,204	R2.4.28	R3.2.12	①-Ⅱ-4．生活に困っている世帯や個人への支援	新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済的影響等により、出産や子育てに対する不安を抱える世帯に対し、必要な支援をすることができ、事業について広報紙やホームページ等により周知し、給付金の支給対象となる方に給付することができた。
8	教育委員会事務局	学校教育課	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	インターネット環境が整っていない要支援家庭にモバイルルータを貸し出し、その通信費を負担。 臨時休業になったときにオンライン授業が実施できるよう環境整備。 ・支援が必要な家庭に対するオンライン学習に係る通信費	1,494,900	1,450,979	R2.11.26	R3.3.31	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	臨時休業等の際、インターネット環境の整っていない家庭へモバイルルーターを貸出し、オンライン授業を実施することができ、児童生徒の学びを止めることなく授業を行うことができた。
9	教育委員会事務局	学校教育課	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	新型コロナウイルス感染症対策のためにキャンセルされた修学旅行のキャンセル料等を補助。 ・修学旅行等キャンセル料等の補助	3,094,661	3,003,738	R2.9.16	R3.1.22	①-Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	修学旅行等のキャンセル料の補助をすることで、児童生徒の保護者の費用負担の軽減を図ることができた。
10	総務部	危機管理課	防災活動支援事業	大規模災害発生時における避難所の感染症対策 1. クイックパーテーション　1,700式 2. AIサーマルカメラ（ハンディタイプ）　16箇所 3. マスク　2,000人×10枚 4. 手指消毒剤(ポンプ式・1L)　16箇所×10本	34,129,700	33,126,952	R2.7.13	R2.11.4	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	避難所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための備品が配備できた。

11	総務部	庶務課	新型コロナウイルス感染症対策周知事業	市民へ新型コロナウイルス感染症対策や新たな生活様式等について周知することとで、新型コロナウイルス感染症等に関する理解を促すために、当該情報を掲載したチラシを作成し、新聞折込により市民へ配布。 ・印刷製本費、新聞折込手数料	693,944	673,556	R2.5.1	R2.12.20	①-Ⅰ-6．情報発信の充実	新聞折込や市施設窓口での配布などを通じて、新型コロナウイルス感染症に対する正しい情報や予防手段、人権への配慮などについて、迅速に周知することができた。 また、感染拡大期や年末年始での配布など適切なタイミングで周知することができた。
12	教育委員会事務局	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	感染症対策のためのマスク等購入支援事業。学校再開等にあたり集団感染リスクを避けるため。 ・マスク、消毒液、非接触型体温計、手洗い石鹸等	1,169,333	584,636	R2.4.1	R3.2.16	②-Ⅰ-4．知見に基づく感染防止対策の徹底	新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや消毒液を購入し、各学校での感染症予防対策を徹底することで、感染拡大を抑えることができた。
13	教育委員会事務局	学校教育課	公立学校情報機器整備事業（単独分）	学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備。 ・校務用パソコン購入及び設定経費 パソコン 450台	38,227,794	37,104,642	R2.11.24	R3.3.19	①-Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	臨時休業等の際、校務用端末を使用し、生徒へのオンライン授業を実施することができ、児童生徒の学びを止めることなく授業を行うことができた。
14	教育委員会事務局	学校教育課	公立学校情報機器整備事業（単独分）	学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備。 ・学習者用パソコン購入及び設定経費 パソコン 1,277台 保護フィルム 画面転送装置 267台 学習コンテンツ 12校 管理用パソコン 1台 モバイルデバイス管理用機器 3,540台 学校サーバ 11校、設定経費 3,540台	155,587,630	151,016,386	R2.9.24	R3.2.26	①-Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	臨時休業等の際、学習者用端末を使用し、オンライン授業を実施することができ、児童生徒の学びを止めることなく授業を行うことができた。
15	教育委員会事務局	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業。 ・消毒液等保健衛生用品の追加的な購入経費、校舎消毒、サーモグラフィー、サーキュレーター等の購入経費。 ・家庭での効果的な学習のために用いる教材費、学校電話の増設費、空き教室を活用する場合の備品購入費。	1,475,595	1,432,241	R2.4.1	R3.3.19	②-Ⅰ-4．知見に基づく感染防止対策の徹底	感染防止対策を徹底し、感染リスクを最小限にしながら学校を再開したことで、児童生徒の学習の継続を保証することができた。
16	教育委員会事務局	学校教育課	学校の臨時休業に伴う保護者負担軽減事業	新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業期間中の学校給食費相当分の支給、保護者負担の軽減。 ・準要保護児童生徒就学援助費	1,629,703	1,581,821	R2.4.1	R3.3.17	①-Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	臨時休業中の祭、学校給食費相当分の支給をしたことにより、家庭での昼食費用の負担分を軽減することができた。
17	健康福祉部	健康づくり課	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援事業	新型コロナウイルス感染症の患者を一般病床等で受け入れた医療機関に対し協力金を交付。 受入医療機関に対する協力金 ※県協力金の交付基準額の1/2 ・協力金	5,500,000	5,338,407	R3.6.19	R3.2.12	①-Ⅰ-3．医療提供体制の強化	新型コロナウイルス感染症の患者を一般病床等で受け入れた医療機関に対し協力金を交付し、地域の医療体制を維持することができた。
18	健康福祉部	健康づくり課	集団健診等安全・安心確保事業	集団健診や予防接種等における新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止するため、サーモグラフィー、フェイスシールド等を整備する。	1,993,533	1,934,962	R3.7.22	R3.3.17	①-Ⅰ-2．検査体制の強化と感染の早期発見	集団健診や集団予防接種の際の感染対策に必要な物品を購入したことにより、安全に集団での事業を行うことができた。
19	総務部	企画財政課	公共交通緊急対策支援事業	コロナ禍の厳しい中でも運行を継続していた公共交通事業者に対して協力金を支給し、市民の交通手段の維持及び市の委託事業の継続を図った。 ・バス、タクシー事業者及び鉄道事業者への定額給付及び車両維持経費の支援 タクシー事業者 定額給付金 市内2事業者、車両維持経費 路線バス事業者 路線運行維持費 5路線 鉄道事業者 定額給付金 1事業者	15,785,000	15,321,229	R2.8.17	R2.12.4	①-Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症が拡大している中で、社会生活の維持のため必要な指定公共機関等として事業継続を依頼されたバス、タクシー及び鉄道の公共交通事業者に対し、地域公共交通の安定的な運行及び市民の日常的な移動手段を確保することが出来た。

20	総務部	企画財政課	Web会議整備事業	新型コロナウイルスの感染リスク低減を図り、行政機能の継続を維持するため、テレビ会議等の環境整備。 ・Webカメラ等の機材購入及びインターネット回線使用料 Webカメラ 6台 BTラウンドスピーカーマイク 6台 スクリーン 2台 HDMIアダプタ 1個 モバイルルーター 7台 iPad 2台 その他ケーブル類 モバイル回線6ヶ月用(8月～1月) 7回線 モバイル回線2ヶ月用(2月～3月) 7回線 アカウント9ヶ月(7月～3月) 5個 手数料	924,264	897,109	R2.7.14	R3.3.22	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	Web会議用の設備(環境)を整備することで、他者と接触することなく会議への参加が可能となり、新型コロナウイルスへの感染リスクの低減を図ることができた。
21	経済部	商工観光課	新型コロナウイルス感染症対応休業要請協力金事業	市からの休業要請に応じ、施設休館による感染拡大防止に協力いただいた指定管理者へ協力金による支援。 ・協力金 6施設	4,200,000	4,076,602	R2.7.1	R2.8.21	①-II-1. 雇用の維持	協力金の給付を行ったことにより、補助した事業者で倒産、廃業した事業者は0件であった。
22	総務部	危機管理課	災害時における避難所の感染症対策事業	大規模災害発生時における避難所の感染症対策 1. 段ボールベッド 16箇所×50個 2. 折りたたみ簡易ベッド 16箇所×30個 3. 災害緊急避難用マット 8箇所×10枚 4. 段ボール製簡易トイレ 16箇所×30個 5. 簡易トイレ用ワンタッチテント 16箇所×10個 6. トイレ処理セット(100回分) 16箇所×10セット 7. 汚物袋圧縮保管袋 90セット 8. 使い捨てスリッパ 3,400足 9. 誘導灯(L E D投光器) 40台 10. 誘導灯用コードリール 36台 11. ハンドソープ 96個 12. ペーパータオル 280個 13. ウェットティッシュ 1,700個 14. 使い捨てエプロン 200枚 15. 職員用レインスーツ16箇所×10着 16. ニトリル手袋 20箱 17. シューズカバー 20箱 18. 会計年度任用職員等用防災ベスト16箇所×6着 19. 誘導棒 16箇所×10本 避難所用ラジオ20台・ヘッドライト80台 真空パックシュラフ 16箇所×80個 トイレ用スリッパ 300足 20. 防災備蓄倉庫設置 15箇所	65,279,106	63,452,484	R2.9.23	R3.3.30	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	感染症対策を目的として、優先的に開設する避難所を通常期よりも増やすために必要な防災備蓄倉庫及び備品を配備できた。
23	経済部	農業振興課	コロナ時代に負けない売上げ回復支援セミナー開催負担金	新しい生活様式に対応した事業運営について、農業、飲食店、小売等経営者向けにオンラインセミナーを開催。 ・講師によるオンライン講演会の開催 講師謝礼	500,000	485,310	R2.8.28	R2.9.7	①-III-2. 地域経済の活性化	市内事業者に対し、コロナ禍に対応した意識改革を促すことができた。
24	経済部	農業振興課	インターネットを活用したブランド化促進及び販路拡大支援事業負担金	コロナ禍において、対面販売以外の販売力強化のため、インターネットを活用した本市農産物のブランディング及び販路拡大を支援。 ・バーチャルキャラクター制作、運営、VRを活用した農業・農村体験コンテンツの創出 ・バーチャルキャラクター動画制作、農業・農村体験コンテンツの創出・運営	11,000,000	10,676,814	R2.8.28	R3.3.26	①-III-2. 地域経済の活性化	バーチャルキャラクター及びVRの活用により、コロナ禍においても国内外への本市農産物の情報発信を推進し、販路拡大に寄与することができた。

25	経済部	農業振興課	市内直売所農産物ラッピング推進事業負担金	一般消費者の需要に即した食品の衛生管理体制を確保する観点から、市内直売所で販売する農産物に包装を行うことを推進し、本市農産物のイメージアップ及び売り上げの向上を図るため、包材及び衛生用品を配布。 ・包材　ボードンレックス、フラワー袋、ブドウ不織布 ・衛生用品　アルコール製剤、足踏み式アルコールポンプ、マスク、手袋	5,000,000	4,853,097	R2.8.28	R2.10.21	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	農産物を包装することにより衛生管理体制を確保し、本市農産物のイメージアップを図ることができた。
26	経済部	農業振興課	信州なかの日本酒フードペアリングによるテイクアウトイベント実施事業負担金	コロナ禍により、店舗での売上げが落ち込んでいる飲食店の販売力を底上げするため、テイクアウトメニューの開発及び関連イベントを支援。 ・メニュー開発等、イベント、PR資材及び広告宣伝費等	3,000,000	2,911,858	R2.8.28	R3.3.14	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	市内飲食店と酒類販売店が連携することにより、コロナ禍における経済活動の循環を図るとともに、本市農産物を活用することにより、地産地消を推進することができた。
27		図書館	中野市立図書館空調設備改修事業	図書館の空調設備を換気機能型の空調設備の改修。 ・設計監理業務委託、改修工事費	172,986,000	167,903,583	R2.10.26	R4.3.14	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	空調設備を改修することにより、十分な換気を行い、感染の防止を図ることができた。
28		図書館	中野市立図書館図書消毒機及びセルフ貸出用バーコードリーダー導入事業	書籍からの感染を防止。セルフ貸出により、カウンターでの感染防止。 ・書籍消毒機（本館1台）、セルフ貸出用バーコードリーダーの導入（本館2台） ・図書消毒機1台（本館） ・セルフ貸出2台（本館）	2,838,000	2,754,618	R2.9.24	R2.11.30	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	図書の消毒及びセルフ貸出機による接触の減により、感染の防止を図ることができた。
29	総務部	企画財政課	地域支えあい商品券交付事業	プレミアム商品券を配布することで市民の市内での消費を喚起し、地域経済の活性化を図った。 人件費（会計年度任用職員）2人、印刷代、郵送料等（簡易書留）、換金事務委託等 県補助金（補助率1/2）77,153千円	70,217,894	68,154,857	R2.7.26	R3.2.18	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	発行金額（134,163,000円）における換金額（127,672,000円）の率（95.2%）が非常に高かったことから、商品券そのものの経済効果のほか、商品券の利用にあたり額面以上の買い物をするなど、消費を誘発する効果もあったと考えられる。また、事業者からは、351店舗という幅広い事業所で商品券が利用されたことから、市内での消費を喚起し、地域経済の活性化を図ることができた。
30	総務部	危機管理課	災害時における避難所の感染症対策事業	大規模災害発生時における避難所の感染症対策 （優先的に開設する避難所を通常期よりも増やすこと、感染リスクが高い高齢者や要配慮者（車椅子利用者等）を別室に移動させる等の措置が必要であることに対応。） 1. 災害用簡易組立トイレ（車椅子対応品）　7箇所×1基 2. 災害用簡易組立トイレ用水洗キット（既保有トレイ取付け用）9基 3. 車椅子用スロープ	4,996,500	4,849,700	R3.1.18	R3.1.21	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	感染症対策を目的として、優先的に開設する避難所を通常期よりも増やすために必要な備品を配備できた。
31	健康福祉部	健康づくり課	医療機関等物資支援備蓄事業	第2波、第3波に備えた物資の整備 ・消耗品購入　フェイスシールド　4,800枚 サージカルマスク　34,000枚 医療用防護服セット　1,400セット N95マスク　2,000枚 手指消毒液　ポンプ式（500mL）　200本 補充用（5L）　50本	2,837,122	2,753,766	R3.9.24	R3.3.31	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	物資を備蓄したことにより、第2波、第3波の感染拡大に備えることができた。
32	子ども部	保育課	保育所安全・安心確保事業	屋外での保育活動を増やすことにより密集・密接を回避し、感染防止と従来、紙のお便りで連絡を行っていたものを、電子メール等の活用に転換することにより、保護者との物理的な接触を減らしての感染防止。 ・屋外活動用テント購入 ・保護者連絡用パソコン購入　11台	3,677,850	3,569,793	R2.11.5	R3.2.12	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	公立保育所に屋外活動用のテントを配置することで、積極的に屋外での保育活動を実施できた。また、保護者への連絡用アプリを導入し、情報発信のためにパソコンを有効活用することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がった。
33	子ども部	子育て課	中野市児童センター放課後児童クラブの安心・快適空間の創造事業	3密を避けるためクラブ利用者の安全に配慮した快適な環境とクラブ利用児童に安心して利用いただく環境整備。 ・中野児童センター放課後児童クラブ遊戯室　エアコン設置工　2台（床置形） ・平野児童センター放課後児童クラブ遊戯室　エアコン設置工事　4台（壁掛形） ・設計監理委託料	9,603,000	9,320,859	R2.11.5	R3.3.1	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	児童センター（2施設）遊戯室に冷暖房設備を設置することで、密にならない空間の確保ができ、季節を問わず安心して活動できるようになった。

34	経済部	商工観光課 農業振興課	中野市事業継続給付 金事業	新型コロナウイルスの影響により減収となった農業者の営農支援及び事業者の経営支援を行い、離農・廃業を喰い止める一助とするため給付を行った。 ・対象：市内農業者・市内事業者で国の持続化給付金の対象にならなかった者（30％以上50％未満の範囲で減収となった方）	4,035,557	3,916,990	R3.2.19	R3.3.31	①-Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	給付金の給付を行ったことにより、補助した事業者で倒産、廃業した事業者は0件であった。
35	経済部	商工観光課	関係人口創出事業 （リビングシフト促進事業）	ウィズコロナ、アフターコロナにおいて、3密対策不可避な都市部での「生活・働く」から、地方での「生活・働く」への需要増加に伴い、空き家を活用したテレワーク用サテライトオフィス等の整備支援。 ・空き家活用サウンディング調査 サテライトオフィスやワーケーションなどの候補地を探す民間企業等への交通費支援 ・リビングシフト促進拠点施設改修整備事業費(リノベーション)	39,997,740	38,822,586	R2.9.24	R3.11.30	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	中野市関係人口創出拠点施設（ZENYA）にコワーキングスペースを整備したことにより、地方での「生活・働く」需要増に対応するとともにDXの加速に対する受け皿を確保することができた。
36	経済部	商工観光課	信州なかの未来券発行補助事業（第2弾）	市内事業者の経営継続支援と経済回復の後押し。 市内事業者が販売する商品券のプレミアム分及び商工会議所の作成・発行等に係る経費を助成 ・プレミアム分及び発行に係る経費補助	33,406,861	32,425,350	R3.2.10	R3.6.9	①-Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	取扱事業者 336事業者 発行総額 15,823千円 事業を実施したことにより、事業者の経営継続支援と経済回復が図られた。
37	教育委員会事務局	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するための支援。 夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、研修等への参加を支援。 ・消毒液等保健衛生用品の追加的な購入経費、教室等の清掃・消毒作業、サーキュレーター等の購入経費、保健室等の感染対策及び衛生環境の向上のための寝具等物品購入経費。 ・家庭での効果的な学習のために用いる教材費購入等経費。 ・教職員が研修等に参加するための、受講料、旅費、講師等謝金、図書購入費、会議費等経費。	12,363,390	12,000,147	44180	44651	①-Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	感染防止対策を徹底し、感染リスクを最小限にしながら学校を再開したことで、児童生徒の学習の継続を保證することができた。
38	総務部	企画財政課	庁舎内コロナ対策整備事業	本庁舎をはじめとした公共施設における感染症対策。 消耗品等購入 段ボールデスクトップ間仕切り 500席 非接触型体温計 60個 非接触型電子温度計付オートディスペンサー 35個 カウンター用スクリーン 60枚 消毒液、アクリル板、除菌クリーナーほか	4,484,000	4,352,258	43922	44272	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	各庁舎事務室の職員間や市民とのカウンターにパーティションを設置することで、飛沫による感染リスク軽減を図ることができた。また、オートディスペンサーなどの設置により、施設利用者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。